



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 EIZO株式会社

コード番号 6737 URL <https://www.eizo.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）恵比寿 正樹

問合せ先責任者（役職名）取締役 常務執行役員 最高財務責任者 経理 部長 兼 IR室長（氏名）有生 学 TEL 076-275-4121

半期報告書提出予定日 2026年11月11日 配当支払開始予定日 2026年11月30日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	40,697	7.5	1,815	175.1	2,451	64.3	4,938	430.7
2026年3月期中間期	37,874	2.9	659	△20.5	1,492	39.4	930	31.2

（注）包括利益 2027年3月期中間期 38,687百万円（303.5％） 2026年3月期中間期 9,587百万円（－％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	126.47	—
2026年3月期中間期	22.61	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期中間期	221,991	167,749	75.6	4,459.94
2026年3月期	177,482	136,930	77.2	3,463.64

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 167,749百万円 2026年3月期 136,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2027年3月期	—	57.50			
2027年3月期（予想）			—	57.50	115.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	85,000	4.5	3,300	39.5	4,600	21.9	6,500	△11.2	167.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	42,330,820株	2026年3月期	42,330,820株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	4,718,304株	2026年3月期	2,796,975株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	39,046,523株	2026年3月期中間期	41,161,391株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで本日（2026年10月30日）開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、景気の回復に力強さが見られず中東情勢等により依然として先行きが不透明な状況が続いております。当社の主要市場である欧州では景気の本格的な回復には至らず、中国においても弱い動きが続いております。

当社グループは、顧客ニーズに応じた最適な映像環境ソリューションを提供する「Visual Technology Company」として、高品質・高信頼性の映像製品及びシステムソリューションの提案を行っております。世界トップレベルの映像技術を通じて社会の安全、医療及び社会インフラを支え、豊かな未来社会の実現に貢献してまいります。

この実現に向け、本日(2026年10月30日)公表しました第9次中期経営計画では2027年度を初年度とする3か年を「映像ソリューション企業への進化と収益構造改革の3年間」と位置付け、持続的な利益成長を重視した事業運営を進めます。成長性と収益性を基準に事業ポートフォリオを強化し、経営資源を成長領域へ重点投入するとともに、映像技術を起点としたソリューションビジネスへの進化を加速させてまいります。

当中間連結会計期間における業績は、売上高は40,697百万円(前年同期比7.5%増)となりました。当社の主要市場である欧州では厳しい経済環境が継続しているものの、B&P(Business & Plus)市場向けの売上高は国内外ともに前年同期を上回りました。また、ヘルスケア市場向けでは海外を中心に販売が堅調に推移しました。加えて、V&S(Vertical & Specific)市場向けでは前年同期を上回る売上高となりました。主に北米で航空管制用途向けの大規模案件の出荷が開始したことに加え、北米・日本でディフェンス向けの販売が拡大したことによります。

利益面は、V&S市場向けなど高付加価値製品の販売の増加及び円安ユーロ高の為替効果により、売上総利益は13,944百万円(前年同期比12.9%増)、売上総利益率は34.3%(同1.7ポイント上昇)となりました。販売費及び一般管理費は、欧州における組織体制の再構築及び合理化による固定費の削減や、前年同期に計上した新技術棟に係る一時費用の計上が無かったこと等が減少要因となりました。一方で、海外グループ会社における販売費及び一般管理費の円換算時に円安による為替影響が増加要因となり12,129百万円(同3.8%増)となりました。その結果、営業利益は1,815百万円(同175.1%増)、経常利益は2,451百万円(同64.3%増)となりました。特別利益につきましては政策保有株式等の売却により投資有価証券売却益4,464百万円を計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は4,938百万円(同430.7%増)となりました。

市場別の売上は次のとおりです。

[B&P(Business & Plus)]

売上高は、7,191百万円(前年同期比16.6%増)となりました。欧州において、経済環境は好転していないものの、販売案件の積み重ねや円安ユーロ高の為替影響もあり海外の売上高は前年同期を上回りました。また、日本においては複数の大規模案件が売上高に寄与したことから前年同期を上回りました。

[ヘルスケア]

売上高は17,151百万円(前年同期比6.3%増)となりました。診断用途向けは、欧州において販売が回復基調で推移したことに加え、インド・中東地域でも販売が拡大しました。また、日本においても前年同期を上回る売上高となりました。内視鏡用途向けは、中国・インドで好調に推移したことにより全体で前年同期を上回る売上高となりました。手術室向けは、海外で堅調に推移しました。

[クリエイティブワーク]

売上高は、2,157百万円(前年同期比11.4%減)となりました。エントリー層をターゲットとした市場での競争の激化等により、販売は低調に推移しました。このような状況下、カラーマネージメント対応のOLED(有機EL)モニターの新製品を2026年12月に発売開始し、競争力強化を図ってまいります。

[V&S (Vertical & Specific)]

売上高は、7,575百万円(前年同期比40.8%増)となりました。

航空管制用途向けは欧州及び中国で販売が堅調に推移するとともに、北米において大型案件の出荷が開始したことから売上高は前年同期を上回りました。

監視用途向けはセキュリティ市場の成長を背景に、国内外ともに販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

船舶用途向けでは、新規造船需要を受け日本での販売が堅調に推移しました。

ディフェンス向けでは、米国のグループ会社が開發生産しているGPGPUボード(※)の販売が海外で堅調であったほか、日本・北米及び欧州でモニターの販売が拡大しました。

※GPGPU (General-Purpose computing on Graphics Processing Units):大量計算を高速に処理するための専用計算ボード

[アミューズメント]

売上高は、3,766百万円(前年同期比8.7%減)となりました。当市場向けにおいては新機種の販売時期により売上高が増減する特性があります。売上高は、主力機種の販売があった前年同期に比べ減少しました。当業界を取り巻く市場環境は、遊技人口の減少と店舗数の減少等により業界全体の規模縮小が進んでおり、厳しい状況が継続しております。

[その他]

売上高は、2,855百万円(前年同期比21.4%減)となりました。アミューズメント用ソフトウェア受託開発の売上高が減少したことによるものです。

(単位:百万円)

市 場	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
B&P (Business & Plus)	6,168	16.3	7,191	17.7	1,022	16.6
ヘルスケア	16,131	42.6	17,151	42.1	1,020	6.3
クリエイティブワーク	2,434	6.4	2,157	5.3	△277	△11.4
V&S (Vertical & Specific)	5,380	14.2	7,575	18.6	2,195	40.8
アミューズメント	4,125	10.9	3,766	9.3	△359	△8.7
その他	3,633	9.6	2,855	7.0	△778	△21.4
合計	37,874	100.0	40,697	100.0	2,823	7.5

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況は、前連結会計年度末と比較し、保有する投資有価証券の価格が上昇したことから、資産の部において投資有価証券が増加しました。それに合わせて負債の部では繰延税金負債、純資産の部ではその他有価証券評価差額金がそれぞれ増加しました。

その結果、資産の部は44,509百万円増加し221,991百万円、負債の部は13,690百万円増加し54,242百万円、純資産の部は30,818百万円増加し167,749百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月12日の「2026年3月期 決算短信」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

当期の業績は計画を上回って順調に推移しておりますが、部材調達には一部不確実性が残ることから、現時点では通期業績予想を据え置いています。今後、調達状況等を見極め、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに公表します。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,352	22,510
受取手形、売掛金及び契約資産	20,135	18,173
電子記録債権	2,244	2,107
商品及び製品	15,044	15,994
仕掛品	2,479	2,558
原材料及び貯蔵品	20,218	18,400
その他	4,403	1,827
貸倒引当金	△102	△98
流動資産合計	84,776	81,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,261	16,670
その他	9,060	8,736
有形固定資産合計	26,321	25,407
無形固定資産	836	800
投資その他の資産		
投資有価証券	64,442	113,504
退職給付に係る資産	165	—
その他	939	804
投資その他の資産合計	65,547	114,309
固定資産合計	92,706	140,517
資産合計	177,482	221,991
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,998	4,950
短期借入金	5,502	5,350
未払法人税等	2,715	1,393
賞与引当金	1,750	1,523
製品保証引当金	1,461	1,433
役員退職慰労引当金	71	—
その他	4,850	4,893
流動負債合計	21,349	19,544
固定負債		
長期借入金	641	535
リサイクル費用引当金	369	326
退職給付に係る負債	2,341	2,173
繰延税金負債	14,054	30,076
その他	1,794	1,586
固定負債合計	19,201	34,697
負債合計	40,551	54,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,317
利益剰余金	86,021	88,785
自己株式	△4,770	△10,468
株主資本合計	89,991	87,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,631	72,989
為替換算調整勘定	7,648	7,222
退職給付に係る調整累計額	659	476
その他の包括利益累計額合計	46,939	80,688
純資産合計	136,930	167,749
負債純資産合計	177,482	221,991

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
売上高	37,874	40,697
売上原価	25,527	26,752
売上総利益	12,346	13,944
販売費及び一般管理費	11,686	12,129
営業利益	659	1,815
営業外収益		
受取利息	24	45
受取配当金	647	777
為替差益	91	—
その他	198	213
営業外収益合計	961	1,037
営業外費用		
支払利息	87	99
為替差損	—	249
不動産賃貸費用	38	39
その他	3	11
営業外費用合計	129	400
経常利益	1,492	2,451
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,464
退職給付制度改定益	—	22
特別利益合計	—	4,487
税金等調整前中間純利益	1,492	6,939
法人税、住民税及び事業税	519	1,761
法人税等調整額	41	238
法人税等合計	561	2,000
中間純利益	930	4,938
親会社株主に帰属する中間純利益	930	4,938

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	930	4,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,901	34,358
為替換算調整勘定	922	△426
退職給付に係る調整額	△166	△182
その他の包括利益合計	8,657	33,749
中間包括利益	9,587	38,687
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,587	38,687
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,492	6,939
減価償却費	1,643	1,462
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,464
退職給付制度改定益	—	△22
引当金の増減額(△は減少)	△462	△280
退職給付に係る資産負債の増減額	△276	△221
支払利息	87	99
売上債権の増減額(△は増加)	1,724	1,933
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,913	377
仕入債務の増減額(△は減少)	456	86
その他	△1,300	△961
小計	1,450	4,948
利息及び配当金の受取額	672	823
利息の支払額	△87	△100
法人税等の支払額	△853	△3,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,180	2,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,020	△723
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△101	△1
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	8,677
その他	19	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,103	8,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△84	△92
リース債務の返済による支出	△197	△204
自己株式の取得による支出	—	△5,707
配当金の支払額	△2,160	△2,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,441	△8,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	△120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,170	2,158
現金及び現金同等物の期首残高	21,058	20,352
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,887	22,510

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月12日及び2026年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,926,600株の取得を行いました。当該自己株式の取得等により自己株式が5,697百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が10,468百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

3. 補足情報

(市場区分について)

区分	使用用途・場所
B&P (Business & Plus)	金融機関、公共機関、文教施設、CAD、商業施設、一般オフィス、ホームオフィス
ヘルスケア	診断・検査、治療・手術、医療IT
クリエイティブワーク	映像制作、3DCG、プロフォト、ハイアマチュアフォト、イラスト、デザイン、出版・印刷
V&S (Vertical & Specific)	社会インフラや産業機器で求められる多種多様な用途 航空管制、船舶、監視、ディフェンス、その他産業用途(タッチモニター含む)
アミューズメント	パチンコ・パチスロ遊技機に搭載される液晶モニター
その他	保守サービス及びソフトウェアの受託開発